

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平石政伯
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 伊藤泰正
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	10,490	10,873	44,779
経常利益 (百万円)	215	243	942
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	238	129	623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	399	457	2,241
純資産額 (百万円)	15,433	17,732	17,275
総資産額 (百万円)	58,784	60,693	60,872
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.56	1.93	9.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	29.2	28.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、世界においては、米国では回復傾向が見られるものの、EU圏でのギリシャ問題、中国での株式市場の混乱や实体经济の縮小傾向への懸念などで、金融市場や外国為替相場に消極的な影響を与えており、日本国内においても、輸出の伸び悩みに加え個人消費の弱含みなどもあり、緩やかな回復基調にはあるものの、やや足踏みした状況で推移いたしました。

ステンレス業界においては、円安による原料やエネルギーコストが上昇する一方で、足下の需要が弱いことによるニッケル価格相場の低下や供給過剰による製品価格の低迷があり、当初の見込みより厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で当社グループは、品質の向上、経費削減、生産性の向上及び原価の低減を推し進め、高付加価値製品の拡販に努めましたが、みがき帯鋼部門のニッケル系ステンレス鋼の数量減の影響が大きく、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は108億7千3百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3億8千2百万円(3.6%)の増収にとどまり、損益面につきましては、営業利益は前年同四半期連結累計期間と比べ3千万円(11.9%)減益の2億2千8百万円、経常利益は2千8百万円(13.1%)増益の2億4千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8百万円(45.7%)減益の1億2千9百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、エネルギーコストや副資材の値上がりで原価が上昇するなか、みがき特殊帯鋼はほぼ計画通りに、また、冷間圧延ステンレス鋼帯では、自動車向けやボタン電池向けなど高付加価値クロム系ステンレス鋼については増販となりましたが、ニッケル系ステンレス鋼製品価格の下落及び需要の減少をカバーするには至らず、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ8千1百万円(1.0%)増収の86億1千4百万円となり、営業利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ2千5百万円(7.1%)減益の3億3千3百万円となりました。

#### 加工品部門

加工品部門におきましては、建材向けロール成形品需要の低迷はありましたが、当社独自技術による高精度異形鋼の販売増及び産業機器向け部材の拡販を行いました。また、シームレスパイプから当社ファインパイプへの切替可能な需要の捕捉活動強化を実施いたしました。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ3億円(15.3%)増収の22億5千8百万円となり、営業利益は、前年同四半期連結累計期間と比べ4百万円(3.2%)減益の1億3千8百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億7千8百万円減少の606億9千3百万円となりました。

流動資産は、3億8千8百万円減少の283億2千3百万円となりました。現金及び預金は、短期及び長期借入金が純額で1億6千5百万円減少したほか、仕入債務等の決済が進んだことにより5億4千5百万円減少しております。

固定資産は、2億9百万円増加の323億6千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資額3億8百万円に対して減価償却実施額が3億4千万円であったこと等により4千3百万円減少し、長期の繰延税金資産が2億4百万円減少したものの、投資その他の資産の投資有価証券が株価上昇により4億6千7百万円の時価評価増となったこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億3千6百万円減少の429億6千万円となりました。

流動負債は、5億5千7百万円増加の280億1千4百万円となりました。これは主に、短期借入金が9億7千5百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2億6千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、11億9千3百万円減少の149億4千6百万円となりました。これは主に、長期借入金が11億4千万円減少し、退職給付に係る負債が3千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、4億5千7百万円増加の177億3千2百万円となりました。これは主に、株主資本における親会社株主に帰属する四半期純利益の1億2千9百万円と、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が3億1千7百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、29.2%（前年度末 28.4%）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事実上及び財務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	67,000,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	67,000	-	6,857	-	986

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,814,000	66,814	-
単元未満株式	普通株式 139,000	-	-
発行済株式総数	67,000,000	-	-
総株主の議決権	-	66,814	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式891株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	47,000	-	47,000	0.07
計	-	47,000	-	47,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,979	5,433
受取手形及び売掛金	11,613	11,406
商品及び製品	4,330	4,808
仕掛品	4,659	4,495
原材料及び貯蔵品	1,267	1,294
その他	910	928
貸倒引当金	46	44
流動資産合計	28,712	28,323
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,932	3,886
機械装置及び運搬具（純額）	6,351	6,348
土地	16,470	16,471
その他（純額）	1,507	1,512
有形固定資産合計	28,262	28,219
無形固定資産	117	111
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,033	3,501
その他	786	578
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	3,779	4,038
固定資産合計	32,160	32,369
資産合計	60,872	60,693



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,535	13,272
短期借入金	11,052	12,027
賞与引当金	301	100
その他	2,567	2,615
流動負債合計	27,456	28,014
固定負債		
長期借入金	11,242	10,102
再評価に係る繰延税金負債	3,208	3,205
退職給付に係る負債	1,208	1,174
その他	480	463
固定負債合計	16,140	14,946
負債合計	43,596	42,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,914	2,043
自己株式	9	9
株主資本合計	9,748	9,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126	1,444
土地再評価差額金	5,682	5,685
為替換算調整勘定	260	271
退職給付に係る調整累計額	457	454
その他の包括利益累計額合計	7,527	7,855
純資産合計	17,275	17,732
負債純資産合計	60,872	60,693

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,490	10,873
売上原価	8,976	9,344
売上総利益	1,514	1,529
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	264	278
役員報酬及び給料手当	544	573
賞与引当金繰入額	21	25
退職給付費用	19	16
減価償却費	45	46
その他	359	360
販売費及び一般管理費合計	1,254	1,300
営業利益	259	228
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	27	33
受取賃貸料	32	30
スクラップ売却収入	13	12
その他	18	5
営業外収益合計	92	82
営業外費用		
支払利息	48	37
退職給付費用	64	-
その他	23	30
営業外費用合計	136	67
経常利益	215	243
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	14
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	214	229
法人税、住民税及び事業税	42	44
法人税等調整額	66	55
法人税等合計	23	99
四半期純利益	238	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	238	129

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	238	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	317
土地再評価差額金	-	2
為替換算調整勘定	18	10
退職給付に係る調整額	52	3
その他の包括利益合計	161	328
四半期包括利益	399	457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399	457
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	350百万円	350百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	8,533	1,957	10,490	-	10,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	339	1	340	340	-
計	8,872	1,959	10,831	340	10,490
セグメント利益又は損失( )	358	143	501	242	259

(注)1 セグメント利益の調整額 242百万円には、セグメント間取引 340百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用98百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	8,614	2,258	10,873	-	10,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	300	2	302	302	-
計	8,915	2,260	11,175	302	10,873
セグメント利益又は損失( )	333	138	471	243	228

(注)1 セグメント利益の調整額 243百万円には、セグメント間取引 302百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用58百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	みがき帯鋼	加工品			
減損損失	14	-	14	-	14

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.56円	1.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	238	129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	238	129
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,952	66,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

日本金属株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。